

平成29年度(2017年度)

管理事業名	子育て支援事業				総合計画の体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費		
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室						
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業、一時預かり事業、子ども・子育て支援審議会事業、システム管理事業、病児・病後児保育事業、還付事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 児童会館一時預かり事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども笑顔輝き基金積立金 子ども笑顔輝き基金積立事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 幼稚園教育支援事業 ほか								
事業の目的と概要	地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 主な事業内容は次のとおりです。 ・子ども・子育て支援事業計画の進行を管理し、子ども・子育て支援審議会を運営します。 ・のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園等において、地域子育て支援センター事業や一時預かり事業などの子育て支援事業を実施します。 ・私立認定子ども園及び私立保育所での子育て支援事業や子育て広場に対し助成を行います。 ・病児・病後児保育事業を委託もしくは補助により実施します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	60,841	62,069	65,792	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児見守り参加組数	人	3,162	3,850	3,031	公立保育所、私立認定子ども園・保育所で実施する1歳半及び0歳児育児見守り参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	26,153	27,720	28,251	公立保育所・幼稚園、私立認定子ども園・保育所、のびのび子育てプラザ・豊一児童センターで実施する一時預かり事業の延べ利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	2,408	3,320	3,486	病児・病後児保育室延べ利用者数
説明	・のびのび子育てプラザは、子育て支援の拠点として、施設・事業に対する市民ニーズは高く、利用者数は毎年増加しています。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。平成29年度の育児見守り参加組数は、在宅の児童数の減少により、前年度と比べ減少しています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながります。平成29年度には私立保育所等で実施施設が3か所増え、また豊一児童センターで一時預かり事業を新たに実施しました。 ・病児・病後児保育事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援しており、利用者数は毎年増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	74,276	75,127	76,373	1,246
府支出金(経常費用充当)	81,877	86,723	90,391	3,668
財産収入	-	-	-	-
寄附金	280	30	120	90
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	132	-	-	-
その他	20,203	12,233	22,431	10,198
経常収入 小計(a)	176,768	174,113	189,315	15,202
給与関係費	354,822	272,432	317,002	44,570
物件費	130,315	113,346	93,095	△20,250
維持補修費	695	174	4,498	4,324
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	81,172	104,828	99,164	△5,665
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,565	5,995	6,317	322
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,094	16,178	20,006	3,828
退職手当引当金繰入額	28,929	△22,259	53,623	75,882
支払利息	713	650	586	△64
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	622,306	491,344	594,291	102,947
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△445,538	△317,231	△404,976	△87,746
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	1,333	1,333
特別収入 小計(d)	-	-	1,333	1,333
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,333	1,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△445,538	△317,231	△403,643	△86,413
一般財源充当額	440,084	360,960	368,576	7,616
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,454	43,729	△35,067	△78,797

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 76,340千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金 72,454千円 ほか
経常収入 その他	一時預かり事業利用料 22,289千円
給与関係費	事業従事職員数の割振り増に伴う職員人件費の増 39,713千円 一時預かり事業及び利用者支援事業の臨時雇用員賃金の増 4,044千円
物件費	システム改修委託料 15,680千円の減
負担金・補助金・交付金等	子育て広場事業補助金 37,023千円 地域子育て支援事業補助金 26,442千円 一時預かり事業助成金 15,238千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	176,768	173,924	189,241	15,316
行政サービス活動支出	610,474	527,859	552,030	24,172
行政サービス活動収支差額	△433,706	△353,934	△362,789	△8,855
投資活動収入	-	-	1,333	1,333
投資活動支出	290	90	120	30
投資活動収支差額	△290	△90	1,213	1,303
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,088	6,936	7,000	64
財務活動収支差額	△6,088	△6,936	△7,000	△64
収支差額 合計	△440,084	△360,960	△368,576	△7,616
一般財源充当額	440,084	360,960	368,576	7,616
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)一時預かり事業環境整備に係る子ども・子育て支援交付金 (財務活動支出)地方債償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	度との増減理由
就学前児童1人あたりのコスト	平成27年度	20,735 人	30,012 円	就学前児童1人あたり27,643円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成28年度	21,388 人	22,973 円	一時預かり事業及び利用者支援事業の拡充による給与関係費や補助金等の支出の増により1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	21,499 人	27,643 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,178	27,071	3,893
未収金	-	74	74	地方債	7,000	7,064	65
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,178	20,006	3,828
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	262,494	281,722	19,228	固定負債	241,126	266,178	25,052
有形固定資産	-	12,699	12,699	地方債	56,701	49,636	△7,064
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	262,494	269,023	6,528	退職手当引当金	184,425	216,541	32,116
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	189	189	-	負債の部合計	264,303	293,248	28,945
固定資産	-	-	-	純資産	555,225	315,702	△239,523
有形固定資産	-	-	-	基金	-	-	-
土地	-	-	-	出資金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	基金	556,845	326,965	△229,880
重要物品	0	0	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	556,845	326,965	△229,880	資産の部合計	819,529	608,951	△210,578
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	556,845	326,965	△229,880				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	819,529	608,951	△210,578				

Ⅲ 財務構造分析

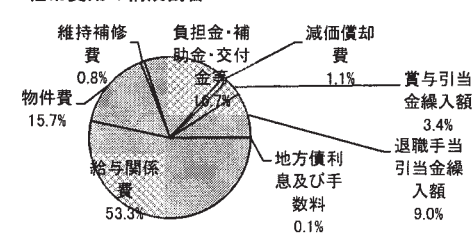
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 390,631
	月平均	人				
事業従事人数	31.93	人	6	7,364	14	
給与関係費等	303,761	千円	16,414	千円	386	千円
内、時間外勤務手当	1,835	千円				

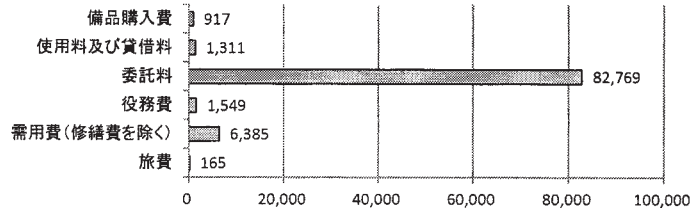
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	高野台のびのびルームの資産経営室からの所管換えによる増
建物・工作物	のびのび子育てプラザ、佐竹台地域交流室の建物の減価償却による減5,995千円、高野台のびのびルームの資産経営室からの所管換えによる増12,523千円
基金	こども笑顔輝き基金取崩による230,000千円の減(公立幼稚園事業、認定こども園事業に充当)、積立による120千円の増
地方債	のびのび子育てプラザの建設債償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	315,834 千円
建物・工作物の減価償却累計額	46,812 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.2	0.1	1.4	1.3
施設老朽化比率	10.4	12.4	14.8	2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	71.3	67.5	65.9	△1.6
経常費用対公共資産比率	207.6	163.9	188.2	24.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の53.3%を給与関係費が占めています。また、物件費と負担金・補助金及び交付金等が合わせて32.4%を占めています。このうちの87.3%が、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの事業委託料と一時預かり事業や子育て広場事業などの事業補助金を合わせた事業関係経費です。事業関係経費は経常費用の28.3%を占めています。
平成29年度は、前年度に比べ、利用者支援事業や一時預かり事業の拡充による給与関係費及び事業関係経費が増加した一方、システム改修委託料や国庫補助金返還金の減少により、物件費と負担金・補助金及び交付金等は減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業となっています。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。
私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めていますが、経常費用の28.3%を占めるこれら事業関係経費は、市民ニーズに応じたサービスの提供のため今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれます。
行政が直接サービスを実施することも必要であり、経常費用の53.3%を占める給与関係費の削減は困難です。
のびのび子育てプラザについては、引き続き施設運営に係るトータルコストの増加を抑制したいと考えています。